

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位:千円

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施内容	効果検証	担当課
1	小谷村電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(臨時特別給付金追加分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ給付金を行う。 ②給付金(70,000円)の支給 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	24,116	23,696	物価高が続く中で低所得世帯への給付金(70,000円/人)を行った。 ・給付人数 340人 ・給付金額 23,800千円	物価高が続く中で低所得世帯に対し、経済的負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	住民福祉課
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(住民税所得割非課税)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ給付金を行う。 ②給付金(100,000円)の支給 ③R5年度住民税均等割のみ課税世帯	物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.7	9,255	9,255	物価高が続く中で低所得世帯への給付金(100,000円/人)を行った。 ・給付人数 89人 ・給付金額 8,900千円	物価高が続く中で低所得世帯に対し、経済的負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	住民福祉課
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯の生活を維持するため、低所得者の子育て世帯へ給付金を行う。 ②給付金(50,000円)の支給 ③R5住民税非課税世帯及びR5住民税所得割非課税世帯で18歳以下の児童のいる世帯	物価高から国民生活を守る	R6.5	R6.8	3,096	3,096	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への給付金(50,000円/人)を行った。 ・給付人数 57人 ・給付金額 2,850千円	物価高が続く中で低所得の子育て世帯に対し、経済的負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。	住民福祉課
4	物価高騰重点支援事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の経済的負担を軽減するため、地域商品券(8,000円)を発行する。 ②一人1,000円券8枚の商品券の発行 ③村内在住者	物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.8	22,837	17,906	物価高が続く中で生活者支援及び地域経済の消費を喚起・下支えるために村内店舗で利用できる商品券(8,000円分/人)を配布した。 ・発行総額 2,635人、21,080千円 ・換金総額 54事業者、20,397千円	物価高が続く中で生活者への支援及び地域経済の消費を喚起・下支えに寄与することができた。	総務課
合計						59,304	53,953			